



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ビジョン

上場取引所 東

コード番号 9416

URL https://www.vision-net.co.jp/

代表者(役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐野 健一

問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員CF0兼管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL) 03-5325-0344

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	20,547	29.9	2,970	39.0	3,011	40.3	1,986	38.7
2018年12月期第3四半期	15,817	20.0	2,136	38.8	2,146	39.3	1,432	37.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,950百万円(36.1%) 2018年12月期第3四半期 1,432百万円(35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	41.00	39.61
2018年12月期第3四半期	29.40	28.71

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	14,872	10,640	71.4
2018年12月期	13,552	9,803	72.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,619百万円 2018年12月期 9,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,793	19.9	3,264	31.4	3,248	29.9	2,116	38.4	44.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期3Q	49,027,200株	2018年12月期	48,987,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	1,039,044株	2018年12月期	308,544株
-------------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期3Q	48,459,528株	2018年12月期3Q	48,723,199株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は持ち直し、雇用・所得環境の改善が続き、輸出を中心に弱さが残るものの緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」のスローガンのもと、当社グループにしかできないビジネスモデルへの進化を目指し、長期的にお客様から当社グループを選んでいただける為の取り組みを強化してまいりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWi-Fi事業)

当第3四半期連結累計期間における旅行市場は、日本政府観光局（JNTO）によると日本人出国者数、訪日外国人とも過去最高値を記録しております。日本人出国者数は前年度比プラスとなる推移が2018年3月以来19ヶ月連続で続き、また訪日外国人数はそのうち訪日中国人数が初めて単月で100万人を超え（7月、8月）、ラグビーワールドカップも追い風となるなど活況を呈しております。

このような旅行市場を背景に順調に受注数が伸び、かつ新たに設定した通信容量無制限プランが好評でARPUが増加し、売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

グローバルWi-Fi事業	当第3四半期 実績 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,269	9,916	33.8
セグメント利益	2,870	1,918	49.6

当事業におきましては、お客様の満足度を徹底的に追求し、様々なサービスを構築・研磨しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、クラウド対応スマートフォン型Wi-Fiルーター「GW01」のレンタル・OEM提供の開始、無人受取専用ロッカー「スマートピックアップ」の活用による無人店舗を新たにオープンするなど、ユーザービリティの向上と差別化を図っております。

また社内常備型モバイルWi-Fiルーター「グローバルWi-Fi for Biz」は好評を博し、出荷数が増加いたしました。

(情報通信サービス事業)

当事業では、新設法人・ベンチャー企業を主要ターゲットとし、企業の成長とニーズにあわせたクロスセル・アップセルを提案しております。更に、サポートサービス、メンテナンスサービスといった様々な継続サービスに加えていただくことで、より長期的な取引と安定的な成長を目指してまいりました。

日本経済の緩やかな回復を背景に中小企業・小規模企業の業況は回復傾向にあります。大企業に比べ仕入価格を販売価格に転嫁できず経常利益が伸び悩むといった課題を抱えております。また存続企業が付加価値を高める一方、廃業の多さで企業数が減少傾向にあります。これらのことから、後継者不足の経営者の事業や経営資源の引継ぎ、創業した企業が起動に乗るまでの支援などにより、小規模事業者層の付加価値額を伸ばしていく事が極めて重要となっております（出展：2019年度版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁））。

当第3四半期連結累計期間においては、通信インフラ回線や、新電力取次の受注は伸び悩みましたが、複数商材のセット販売による1件あたり販売単価の増加、OA機器の設置工事やホームページ制作の内製化による収益性の向上等により、前年同期実績を上回る結果となりました。

情報通信サービス事業	当第3四半期 実績 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,840	5,804	17.8
セグメント利益	1,174	1,006	16.7

当事業におきましては、様々なニーズに対応する為に取扱商材やサービスを増やしておりますが、それによりマネタイズポイントも多様化し、価格競争力が増しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、労務コンサルティングサービスの需要や、当社が開発した月額制のクラウド型ワークフローサービス「VWS」の契約件数が着実に増えてきております。

このように取扱商材やサービスが増加しても、事業部間で緊密な連携を図ることで柔軟に対応し、営業機会を逃すことなく受注に繋げております。これは当社グループの各事業部が、それぞれの担当商材の販売と同時に、あまねくとらえたニーズを他の専門部署に橋渡しすることで可能となっております。さらに、長年に渡りこれを評価する体制を整えてきた結果、企業文化として根ざし、営業効率が格段に高まるまでに至ったことが、当社グループの強みであると考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの実績は売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも前年同期を上回り、以下のとおりとなっております。

	当第3四半期 実績 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	20,547	15,817	29.9
営業利益	2,970	2,136	39.0
経常利益	3,011	2,146	40.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,986	1,432	38.7

(将来への取り組みの強化)

当社グループといたしましては、人口減少に伴う労働力の減少と採用コストの増加により、機会損失や採算性が低下する可能性があります。これに対し次のような取り組みを行うことで、生産性の向上に努めてまいります。

- ・最新技術を積極的に活用し、労働集約型からの脱却を図っております。前述の店舗スマート化戦略に加え、AI（BOT）を活用したコールセンターでの自動案内、バックヤード業務のロボット化（RPA）の推進等は、業務の効率化と生産性の向上につながっております。
- ・佐賀県佐賀市の当社コールセンターの敷地内に、企業主導型保育事業による「ビジョンキッズ保育園」を運営し、雇用環境を整えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は14,872百万円(前連結会計年度末比1,320百万円増)となりました。

流動資産は、11,281百万円(前連結会計年度末比1,019百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が750百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、3,590百万円(前連結会計年度末比301百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が303百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,232百万円(前連結会計年度末比483百万円増)となりました。

流動負債は、4,174百万円(前連結会計年度末比425百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が447百万円増加した一方で、未払法人税等が39百万円減少したことによるものです。

固定負債は、58百万円(前連結会計年度末比58百万円増)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,640百万円(前連結会計年度末比837百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,986百万円計上したことから利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により1,120百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月9日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,563,234	7,780,919
受取手形及び売掛金	1,966,648	2,717,178
商品	74,575	88,934
貯蔵品	3,006	2,008
その他	701,587	764,716
貸倒引当金	△46,603	△71,899
流動資産合計	10,262,447	11,281,857
固定資産		
有形固定資産	1,071,768	1,375,764
無形固定資産	676,523	674,425
投資その他の資産		
その他	1,583,757	1,584,829
貸倒引当金	△42,480	△44,092
投資その他の資産合計	1,541,276	1,540,736
固定資産合計	3,289,568	3,590,926
資産合計	13,552,015	14,872,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,495	1,324,645
未払法人税等	598,616	559,024
賞与引当金	242,451	279,553
短期解約返戻引当金	63,976	38,385
その他	1,966,353	1,972,668
流動負債合計	3,748,893	4,174,277
固定負債		
その他	35	58,086
固定負債合計	35	58,086
負債合計	3,748,929	4,232,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,360,330	2,363,734
資本剰余金	2,392,789	2,396,192
利益剰余金	5,317,015	7,303,754
自己株式	△311,010	△1,431,110
株主資本合計	9,759,123	10,632,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△9,337
繰延ヘッジ損益	8,612	783
為替換算調整勘定	21,757	△4,941
その他の包括利益累計額合計	22,618	△13,494
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	9,803,086	10,640,419
負債純資産合計	13,552,015	14,872,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,817,102	20,547,349
売上原価	6,418,456	8,576,441
売上総利益	9,398,645	11,970,908
販売費及び一般管理費	7,262,370	9,000,477
営業利益	2,136,275	2,970,431
営業外収益		
受取利息	444	1,086
受取配当金	1,502	1,502
為替差益	4,899	—
助成金収入	—	67,145
その他	4,201	4,991
営業外収益合計	11,047	74,725
営業外費用		
支払利息	296	10,413
自己株式取得費用	782	20,182
その他	160	2,613
営業外費用合計	1,239	33,210
経常利益	2,146,083	3,011,946
特別利益		
固定資産売却益	—	462
特別利益合計	—	462
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	386	7,990
投資有価証券評価損	9,669	78,433
特別損失合計	10,123	86,424
税金等調整前四半期純利益	2,135,959	2,925,985
法人税、住民税及び事業税	708,913	934,702
法人税等調整額	△1,465	4,543
法人税等合計	707,448	939,246
四半期純利益	1,428,511	1,986,739
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,000	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432,511	1,986,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,428,511	1,986,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,385	△1,586
繰延ヘッジ損益	7,383	△7,828
為替換算調整勘定	△9,540	△26,698
その他の包括利益合計	4,228	△36,113
四半期包括利益	1,432,740	1,950,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436,740	1,950,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,000	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,916,692	5,803,251	15,719,943	97,159	15,817,102	—	15,817,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,537	1,537	2,322	3,859	△3,859	—
計	9,916,692	5,804,788	15,721,480	99,481	15,820,962	△3,859	15,817,102
セグメント利益又 は損失(△)	1,918,668	1,006,228	2,924,897	△96,461	2,828,436	△692,160	2,136,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△692,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,269,903	6,839,323	20,109,227	438,121	20,547,349	—	20,547,349
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	714	714	5,169	5,883	△5,883	—
計	13,269,903	6,840,037	20,109,941	443,291	20,553,233	△5,883	20,547,349
セグメント利益又 は損失(△)	2,870,829	1,174,633	4,045,462	△219,268	3,826,194	△855,762	2,970,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤーシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△855,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は2019年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,342,400株
株式分割により増加する株式数	32,684,800株
株式分割後の発行済株式総数	49,027,200株
株式分割後の発行可能株式総数	123,000,000株

(3) 効力発生日

2019年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。